

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8000
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富山 裕光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富山 裕光
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第154期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 累計期間	第154期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	17,173	16,811	35,188
経常利益又は経常損失()	(百万円)	200	65	1,228
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	570	1,143	1,623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	440	752	1,277
純資産額	(百万円)	27,655	27,035	28,184
総資産額	(百万円)	50,724	51,272	52,116
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	7.21	14.46	20.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	7.21		20.47
自己資本比率	(%)	52.5	50.3	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,950	1,702	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,542	927	3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	634	373	507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,530	7,725	6,557

回次		第154期 第2四半期連結 会計期間	第155期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	4.57	12.29

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の事業の概要は、次のとおりです。

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、欧州債務危機による先行きの不透明感から、需要が鈍化し、大幅に減少いたしました。
色素材料事業は、文具用染料が、景気低迷による海外の需要が鈍化したことで、減少したものの、アルミ着色用染料の海外需要が伸張し、前年同期並みとなりました。
有機EL材料事業は、前期第2四半期から連結子会社化した SFC Co., Ltd. の売上が寄与し、増加いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、46億7百万円となり、前年同期比21百万円（0.5%）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、接着剤が、顧客での生産調整があり、減少いたしました。
特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が伸び悩んだものの、医薬品分野の需要が回復し、前年同期並みとなりました。
建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野での改修物件の継続的な獲得により、増加いたしました。
一方、工事は、第2四半期に入り、大型物件の獲得が出来、前年同期並みとなりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、57億53百万円となり、前年同期比34百万円（0.6%）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、動物用医薬品（水産用）の新規展開により、増加したものの、主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要が低迷し、前年同期並みとなりました。
過炭酸ナトリウムは、東日本大震災の影響からの回復により、増加いたしました。
その他の工業薬品は、他社の参入により、受注の獲得が出来ず、大幅に減少いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、36億円となり、前年同期比2億89百万円（7.4%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、原発事故の風評被害で停止していた輸出の復活や、殺虫剤の伸張があったものの、家庭園芸用除草剤で、顧客での生産調整により、大幅に減少いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、20億71百万円となり、前年同期比1億49百万円（6.7%）の減収、となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、168億11百万円となりました。
また、損益面では、営業利益1億45百万円を確保いたしました。
経常損失は65百万円、四半期純損失は11億43百万円、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（9月末）における資産合計は、512億72百万円となり、前連結会計年度末（3月末）比8億43百万円の減少となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金が5億77百万円、有価証券が5億円増加した一方、受取手形及び売掛金が14億22百万円減少、投資有価証券が3億7百万円減少した等によるものです。

負債は、前連結会計年度末比3億5百万円の増加となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億79百万円減少した一方、短期・長期借入金が8億58百万円の増加した等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比11億49百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金の減少14億60百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し、77億25百万円となりました（前年同期比1億95百万円増）。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払による支出を売上債権の減少等による収入が上回り、17億2百万円の収入となりました（前年同期は19億50百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、9億27百万円の支出となりました（前年同期は15億42百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により、3億73百万円の収入となりました（前年同期は6億34百万円の収入）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億76百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	84,137,261	84,137,261	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	84,137	-	11,196	-	7,093

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	16,828	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,503	11.29
保土谷化学工業(株)(自己株式)	東京都中央区八重洲2-4-1	5,033	5.98
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,750	2.08
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,414	1.68
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,281	1.52
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,201	1.43
計	-	43,918	52.20

(注1) 当社の主要株主である東ソー株式会社から、
平成24年8月1日付「変更報告書No.6（大量保有）」の写しの送付があり、
東ソー株式会社が、『契約日を平成24年8月1日とする、
信託銀行との間で保有株式の一部を売却するために、自らを委託者兼受益者とする有価証券処分信託契約
（当初信託設定株式数：11,221,000株、信託期間：平成24年8月1日から平成25年2月28日）を結んだ』
旨の報告を受けております。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数には、東ソー株式会社による、
信託設定株式が含まれております。しかし、当社としては、各社の当第2四半期会計期間末時点における、
実質所有株式数の確認が出来ませんので、株主名簿上の所有株式数を、上記大株主の状況に記載しております。

（7）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,033,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,291,000	78,291	-
単元未満株式	普通株式 813,261	-	-
発行済株式総数	84,137,261	-	-
総株主の議決権	-	78,291	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 保土谷化学工業(株)	東京都中央区八重洲 2-4-1	5,033,000	-	5,033,000	5.98
計	-	5,033,000	-	5,033,000	5.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び
第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、
太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,398	6,975
受取手形及び売掛金	1, 3 11,572	1, 3 10,149
有価証券	300	800
商品及び製品	3,603	4,006
仕掛品	573	188
原材料及び貯蔵品	1,369	1,764
繰延税金資産	368	120
その他	716	366
貸倒引当金	22	18
流動資産合計	24,878	24,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,663	6,497
土地	11,223	11,232
その他(純額)	4,538	4,184
有形固定資産合計	21,425	21,914
無形固定資産		
のれん	1,772	1,532
その他	445	379
無形固定資産合計	2,218	1,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,614	2,307
長期貸付金	32	37
繰延税金資産	28	21
その他	1,104	901
貸倒引当金	185	174
投資その他の資産合計	3,594	3,093
固定資産合計	27,237	26,919
資産合計	52,116	51,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,344	3 4,765
短期借入金	6,392	6,539
未払法人税等	240	229
引当金	614	545
資産除去債務	39	-
その他	2,748	2,886
流動負債合計	15,380	14,967
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	5,136	5,847
繰延税金負債	1,218	1,236
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	244	212
その他	457	545
固定負債合計	8,551	9,270
負債合計	23,931	24,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,924	4,463
自己株式	1,690	1,691
株主資本合計	25,020	23,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	18
繰延ヘッジ損益	10	8
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	365	319
その他の包括利益累計額合計	1,983	2,236
新株予約権	52	58
少数株主持分	1,128	1,181
純資産合計	28,184	27,035
負債純資産合計	52,116	51,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,173	16,811
売上原価	12,099	11,994
売上総利益	5,074	4,817
販売費及び一般管理費	1 4,621	1 4,672
営業利益	452	145
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	44	40
固定資産賃貸料	33	46
持分法による投資利益	11	-
雑収入	64	90
営業外収益合計	158	189
営業外費用		
支払利息	97	97
退職給付費用	153	153
雑損失	158	149
営業外費用合計	410	400
経常利益又は経常損失()	200	65
特別利益		
固定資産売却益	0	18
災害損失引当金戻入額	90	4
補助金収入	-	108
段階取得に係る差益	622	-
抱合せ株式消滅差益	54	-
その他	23	10
特別利益合計	790	142
特別損失		
固定資産除却損	28	5
投資有価証券評価損	13	179
関係会社株式評価損	-	381
子会社株式売却損	91	-
災害による損失	109	0
本社移転費用	-	21
減損損失	52	-
その他	-	30
特別損失合計	295	618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	694	542
法人税等	137	485
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	557	1,027
少数株主利益又は少数株主損失()	12	116
四半期純利益又は四半期純損失()	570	1,143

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	557	1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	204
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	19	69
持分法適用会社に対する持分相当額	25	-
その他の包括利益合計	117	275
四半期包括利益	440	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	891
少数株主に係る四半期包括利益	13	139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	694	542
減価償却費	738	819
減損損失	52	-
のれん償却額	198	268
引当金の増減額(は減少)	120	95
受取利息及び受取配当金	48	53
支払利息	97	97
為替差損益(は益)	31	0
段階取得に係る差損益(は益)	622	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	54	-
持分法による投資損益(は益)	11	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	18
固定資産除却損	12	5
投資有価証券評価損益(は益)	13	179
関係会社株式評価損	-	381
子会社株式売却損益(は益)	91	-
売上債権の増減額(は増加)	1,708	1,415
たな卸資産の増減額(は増加)	287	413
仕入債務の増減額(は減少)	431	551
その他の資産・負債の増減額	179	45
未払消費税等の増減額(は減少)	49	132
その他	6	38
小計	2,222	1,899
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	96	96
法人税等の支払額	225	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	46
定期預金の払戻による収入	1	138
有形及び無形固定資産の取得による支出	865	1,087
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	23
資産除去債務の履行による支出	-	24
投資有価証券の取得による支出	2	50
投資有価証券の売却による収入	544	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,172	-
貸付けによる支出	23	6
貸付金の回収による収入	1	2
差入保証金の差入による支出	-	37
差入保証金の回収による収入	-	155
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,542	927

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	686	150
長期借入れによる収入	2,420	1,891
長期借入金の返済による支出	850	883
社債の発行による収入	75	-
社債の償還による支出	-	69
配当金の支払額	314	314
少数株主からの払込みによる収入	5	-
少数株主への配当金の支払額	5	86
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	10	12
ストックオプションの行使による収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,028	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	6,557
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,530	1 7,725

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	1百万円

2 連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

保証債務

取引先	保証内容	金額 (百万円)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200
従業員	銀行借入	8
合計	-	208

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

保証債務

取引先	保証内容	金額 (百万円)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200
従業員	銀行借入	7
合計	-	207

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、

次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	130百万円	110百万円
支払手形	212百万円	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
発送費	761百万円	748百万円
人件費	1,021	1,011
賞与引当金繰入額	222	201
退職給付費用	82	90
減価償却費	120	191
のれん償却費	198	268
研究開発費	847	876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	6,849百万円	6,975百万円
有価証券	700	800
計	7,549	7,775
預入期間が3か月超の定期預金	19	50
現金及び現金同等物	7,530	7,725

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	4,628	5,718	3,889	2,220	16,457	715	17,173		17,173
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	43	3		47	361	408	408	
計	4,628	5,762	3,893	2,220	16,505	1,077	17,582	408	17,173
セグメント利益 又は損失()	14	102	129	66	312	150	463	10	452

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、

PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) 当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転に伴い一部設備の処分が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、「その他」セグメントにおいて48百万円、「アグロサイエンス」セグメントにおいて4百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性色素」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSFC Co.,Ltd.(韓国)の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

また、当第2四半期連結会計期間にSFC Co.,Ltd.(韓国)の株式を一部売却しております。

従って、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,626百万円であります。

「アグロサイエンス」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に保土谷アグロテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、171百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	4,607	5,753	3,600	2,071	16,032	779	16,811		16,811
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	165	43	43		252	359	612	612	
計	4,772	5,797	3,644	2,071	16,285	1,138	17,424	612	16,811
セグメント利益 又は損失()	81	110	115	191	115	146	262	117	145

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、

PTG（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) 当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額 117百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失()	7円21銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	570	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	570	1,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,104	79,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	円 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	55	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第155期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、

平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、

次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 158百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 11 月 9 日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。